

3 漁業信用保険勘定
(1) 漁業保証保険業務

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	15,704	未払金	141
有価証券	5,163	リース債務(短期)	0
未収金	365	引当金	
その他の流動資産	39	賞与引当金	15
流動資産合計	21,272	政府事業交付金	11,886
II 固定資産		支払備金	238
1 有形固定資産		その他の流動負債	5
建物	6	流動負債合計	12,287
減価償却累計額	△5	II 固定負債	
その他の有形固定資産	21	リース債務(長期)	0
減価償却累計額	△11	引当金	
有形固定資産合計	10	退職給付引当金	55
2 無形固定資産	18	責任準備金	2,251
3 投資その他の資産		固定負債合計	2,306
投資有価証券	27,134	負債合計	14,593
敷金・保証金	5	(純資産の部)	
その他の投資その他の資産	2	I 資本金	
投資その他の資産合計	27,141	政府出資金	26,852
固定資産合計	27,169	民間出資金	1,091
		資本金合計	27,944
		II 資本剰余金	
		特別出えん金	299
		資本剰余金合計	299
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	3,259
		積立金	1,201
		当期末処分利益	1,146
		(うち当期総利益)	(1,152)
		利益剰余金合計	5,606
		純資産合計	33,848
資産合計	48,441	負債純資産合計	48,441

損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保険事業費		保険事業収入	
保険金	1,363	保険料収入	758
保険料払戻金	26	回収金収入	713
回収奨励金	14	違約金収入	3
国庫納付金	125	助成金見合納付金収入	20
事業費合計	1,527	支払備金戻入	9
一般管理費		政府事業交付金収入	960
人件費	215	責任準備金戻入	261
直接業務費	11	事業収入合計	2,724
管理業務費	44	財務収益	
賞与引当金繰入	15	受取利息	0
退職給付引当金繰入	12	有価証券利息	263
減価償却費	10	財務収益合計	264
一般管理費合計	308		
財務費用	0	経常収益合計	2,988
経常費用合計	1,835		
経常利益	1,153		
臨時損失			
固定資産除却損	0		
臨時損失合計	0		
当期純利益	1,152		
当期総利益	1,152		

1. 貸借対照表

(注) 貸借対照表及び損益計算書の説明における金額の次の()内は、28年度からの増減を示す(以下同じ)。

- (1) 平成29年度末における資産総額は484億41百万円(7億78百万円増)である。
 主な内訳は、有価証券及び投資有価証券322億97百万円(8億13百万円減)、未収金3億65百万円(95百万円減)、現金及び預金157億4百万円(16億99百万円増)である。
- (2) 負債総額は145億93百万円(3億61百万円減)である。
 主な内訳は、政府事業交付金118億86百万円(68百万円減)、退職給付引当金55百万円(19百万円減)、責任準備金22億51百万円(2億61百万円減)である。
- (3) 純資産総額は338億48百万円(11億38百万円増)である。
 主な内訳は、政府及び漁業信用基金協会からの出資金279億44百万円(増減なし)、利益剰余金56億6百万円(11億52百万円増)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成29年度の経常費用は18億35百万円(15億2百万円減)、経常収益は29億88百万円(79百万円減)で、これに臨時損失を加味した結果、当期総利益は11億52百万円となり、前年度の7百万円の損失から利益に転じた。
- (2) この利益に転じた主な要因は、
- ① 保険料収入が7億58百万円(68百万円減)となったこと、
 - ② 支払備金戻入が9百万円(55百万円減)となったこと、
 - ③ 責任準備金戻入が2億61百万円(1億40百万円減)となったこと、
 - ④ 金利の低下により財務収益が2億64百万円(38百万円減)となったものの、
- 一方で、
- ⑤ 保険金が13億63百万円(14億91百万円減)となったこと
- 等による。

(2) 漁業融資保険業務

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	138	リース債務(短期)	0
有価証券	13	引当金	
その他の流動資産	1	賞与引当金	1
流動資産合計	152	その他の流動負債	0
		流動負債合計	1
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	0	引当金	
減価償却累計額	△0	退職給付引当金	0
その他の有形固定資産	0	責任準備金	1
減価償却累計額	△0	固定負債合計	1
有形固定資産合計	0	負債合計	2
2 無形固定資産	—	(純資産の部)	
3 投資その他の資産		I 資本金	
投資有価証券	86	政府出資金	160
敷金・保証金	0	民間出資金	20
その他の投資その他の資産	0	資本金合計	180
投資その他の資産合計	86	II 資本剰余金	
		特別出えん金	—
固定資産合計	87	資本剰余金合計	—
		III 利益剰余金	
資産合計	238	前中期目標期間繰越積立金	30
		積立金	27
		当期未処理損失	1
		(うち当期総損失)	(2)
		利益剰余金合計	57
		純資産合計	237
		負債純資産合計	238

損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保険事業費		保険事業収入	
責任準備金繰入	1	保険料収入	0
事業費合計	1	事業収入合計	0
一般管理費		財務収益	
人件費	8	受取利息	0
直接業務費	0	有価証券利息	10
管理業務費	2	財務収益合計	10
賞与引当金繰入	1		
退職給付引当金繰入	0		
減価償却費	0		
一般管理費合計	10		
財務費用	0		
経常費用合計	11	経常収益合計	10
		経常損失	2
臨時損失			
固定資産除却損	0		
臨時損失合計	0		
		当期純損失	2
		当期総損失	2

1. 貸借対照表

- (1) 平成29年度末における資産総額は2億38百万円(1百万円減)である。主な内訳は、現金及び預金1億38百万円(64百万円増)、有価証券及び投資有価証券99百万円(64百万円減)である。
- (2) 負債総額は2百万円(1百万円増)である。主な内訳は、賞与引当金1百万円(ほぼ同額)、責任準備金1百万円(1百万円増)である。
- (3) 純資産総額は2億37百万円(2百万円減)である。主な内訳は、政府及び農林中央金庫からの出資金1億80百万円(増減なし)、利益剰余金57百万円(2百万円減)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成29年度の経常費用は11百万円(1百万円増)、経常収益は10百万円(1百万円減)で、この結果、当期総損失は2百万円となり、前年度の1百万円の利益から損失に転じた。なお、漁業信用保険勘定としては、この業務の当期総損失は漁業保証保険業務の当期総利益と相殺されるため、損益がゼロとなる。
- (2) この損失に転じた主な要因は、
- ① 金利の低下により財務収益が10百万円(1百万円減)となったこと、
 - ② 責任準備金繰入が1百万円(1百万円増)となったこと
- 等による。

(3) 漁業融資業務

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	642	リース債務(短期)	0
有価証券	424	引当金	
短期貸付金	15,800	賞与引当金	3
その他の流動資産	7	その他の流動負債	11
流動資産合計	16,873	流動負債合計	13
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	1	引当金	
減価償却累計額	△1	退職給付引当金	34
その他の有形固定資産	2	固定負債合計	34
減価償却累計額	△1	負債合計	48
有形固定資産合計	1	(純資産の部)	
2 無形固定資産	—	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	28,532
投資有価証券	2,278	民間出資金	1,660
長期貸付金	11,722	資本金合計	30,192
敷金・保証金	1	II 資本剰余金	
その他の投資その他の資産	0	特別出えん金	—
投資その他の資産合計	14,001	資本剰余金合計	—
固定資産合計	14,002	III 利益剰余金	
資産合計	30,875	前中期目標期間繰越積立金	518
		積立金	119
		当期末処理損失	2
		(うち当期総損失)	(8)
		利益剰余金合計	635
		純資産合計	30,827
		負債純資産合計	30,875

損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
一般管理費		事業収入	
人件費	36	貸付事業収入	3
直接業務費	2	貸付金利息	3
管理業務費	7	事業収入合計	3
賞与引当金繰入	3	財務収益	
退職給付引当金繰入	6	受取利息	0
減価償却費	0	有価証券利息	44
一般管理費合計	55	財務収益合計	44
財務費用	0	経常収益合計	47
経常費用合計	55	経常損失	8
臨時損失			
固定資産除却損	0		
臨時損失合計	0		
		当期純損失	8
		当期総損失	8

1. 貸借対照表

(1) 平成29年度末における資産総額は308億75百万円(10百万円減)である。主な内訳は、現金及び預金6億42百万円(2億98百万円増)、有価証券及び投資有価証券27億2百万円(3億78百万円増)、漁業信用基金協会に対する貸付金(短期及び長期)275億21百万円(6億84百万円減)である。

(2) 負債総額は48百万円(2百万円減)である。主な内訳は、その他の流動負債11百万円(10百万円増)、退職給付引当金34百万円(12百万円減)である。

(3) 純資産総額は308億27百万円(8百万円減)である。主な内訳は、政府及び農林中央金庫等からの出資金301億92百万円(増減なし)、利益剰余金6億35百万円(8百万円減)である。

2. 損益計算書

(1) 平成29年度の経常費用は55百万円(6百万円増)、経常収益は47百万円(7百万円減)で、この結果、当期総損失は8百万円となり、前年度の6百万円の利益から損失に転じた。なお、漁業信用保険勘定としては、この業務の当期総損失は漁業保証保険業務の当期総利益と相殺されるため、損益がゼロとなる。

(2) この損失に転じた主な要因は、
① 金利の低下により財務収益が44百万円(6百万円減)となったこと、
② 退職給付引当金繰入が6百万円(4百万円増)となったこと
等による。